

平成31年度 所信表明

賑わいあふれる まちの実現に向けて



3月定例会で所信表明する西田町長

間としており、平成31年度が最終年度として一つの節目となる年になります。

町では引き続き、人口減少に歯止めをかけるとともに活力あるまちを維持し、安心して子どもを産み育て、誰もが働きやすく暮らしやすい、そして交流で賑わいあふれるまちの実現に向けて取り組んでまいります。

また、同時に、紀宝町総合計画の内容との整合性も図り、各種施策を推進することにより、相乗効果を高めてまいります。

◆観光振興

観光の振興対策につきましては、先にも申し上げましたように、昨年4月に「飛雪の滝キャンプ場」をリニューアルオープンいたしました。

マネージャー1名、地域おこし協力隊3名が運営の中心となり、ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を利用した情報発信や、キャンプ場周辺の自然環境を生かしたアクティビティの企画・実施による体験型観光サービスの提供等、様々な方で誘客を図っており、リニューアルから昨年末までに宿泊利用者3,116名、日帰り客を含めると13,605名にご

来場いただき、大変ご好評をいただいております。

また、「道の駅 紀宝町ウミガメ公園」におきましても、例年、多くの観光客にご来場いただいておりますが、平成31年度からは、ウミガメ公園を中心に活動いただく、地域おこし協力隊を新たに採用し、ウミガメの飼育・保護・啓発や、ショップ経営、広報等の取り組みを強化することと、さらなる活性化を図ってまいりたいと考えております。

今後、この両施設を核として、世界遺産を有する自然や文化、食など町の魅力を積極的に発信し、観光客を町内に誘導していただけるよう取り組みを進めてまいります。

また、本年7月には、熊野古道世界遺産登録15周年を迎えます。三重県や近隣市町と連携し、地域の共有資産・財産であります熊野古道を通して、多くの方にお越しいただけるよう、本町におきましても、古道や熊野川を活用したウォークイベント、体験イ



多くの人でにぎわう浅里飛雪の滝キャンプ場

町政の基本方針と 施策の大綱

◆地方創生

地方創生につきましては、平成27年度に「紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生関連交付金等を活用しながら、子育て対策や移住定住対策、または、商工観光対策などの様々な事業を実施してまいりました。

平成30年度は、平成29年度に浅里地区飛雪の滝キャンプ場に整備いたしました「直売集客交流拠点施設」と「コテージ」の運営を開始し、地方創生における飛躍の年となりました。

この「飛雪の滝キャンプ場」のリニューアルでは、地域の歴史や自然環境などの地域資源を総動員し、魅力あるキャン

プントを企画してまいります。

さらに、近年の近畿自動車道紀勢線の延伸に伴う、交通アクセスの向上により、大都市圏からの移動時間も短縮されており、本地域におきましては、観光客数及び滞在時間が増加傾向にあります。

早期完成に向けて取り組みを進めております新宮紀宝道路も含め、今後も高速道路の延伸が期待されるところでもありますので、これを契機に町内へのさらなる誘客を促進できるよう、努めてまいります。

場とすることに注力した結果、キャンプ場の宿泊客や来訪者は夏場を中心に非常に増加しており、キャンプ場を通じて町内事業所からの仕入れや、雇用の増加にもつながっております。

今後、さらにキャンプ場が発展していくことで、町内各方面への経済効果の波及がさらに進んでいくものと考えております。

◆青森県藤崎町

また、平成27年度から始まった「青森県藤崎町」との連携事業につきましては、平成28年度に始動しました「ローカル・トゥ・ローカル 新連携プロジェクト」のさらなる推進を図るため、お互いの町祭への参加、「道の駅 紀宝町ウミガメ公園」と「ふじさき食彩テラス」それぞれの産直施設における物産交流、両町の特産品を活用した商品開発の支援事業を平成31年度も引き続き実施し、両町の物産の振興・発展に繋げてまいりたいと考えております。

◆紀宝町まち・ひと・しごと 創生総合戦略

「紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は5年間で計画期

◆防災施策

防災施策につきましては、平成29年度から整備を進めておりました防災行政無線のデジタル化整備及びタイムライン情報共有システム整備につきましては、平成30年度において完成し、平成31年度から運用を開始いたします。

タイムライン情報共有システムが完成しますと、町と地区のタイムラインの運用を支援するための進捗管理など、町と地区間で必要な情報の共有を図るとともに河川の水位や雨量の情報など、より身近な情報を住民に對しても提供することが可能になります。

そのため、台風接近時には、事前の台風対応や避難行動要支援者への避難の誘導など早期早めの行動が行えることとなり、以前にも増して住民や防災関係者の安全・安心が図られるとともに、地域に応じた情報を提供することと、地区タイムラインの充実が図られるものと期待をしております。

また、平成30年度に、設計をいたしました移動系の防災行政無線デジタル化につきましては、平成31年度において、消防団や地域間での情報伝達の充実が図られるよう、環境整備を行うと